

先進地事例調査研究

総務文教委員会

委員長 原田 博

平成27年11月17日～19日

大阪府泉大津市

「セーフコミュニティ活動、災害安全対策委員会」

セーフコミュニティとは、WHO等が主体となつて普及活動を進める国際認証制度である。

泉大津市では平成26年度より活動を開始していた。

「多くの事故やけがは偶然の結果ではなく予防できる」との考えのもと、統計データ等から地域の安全に関する課題を探し出し、市民や地域団体または行政などあらゆる分野の連係を深めながら、既存の安全・安心に関する取り組みや対策を活かしながら、課題に即した効果的で効果的な取り組みを行うことにより、安全・安心に暮らせるまちをめざしていた。

大阪府高槻市

「定住促進プロモーション事業」

若い世代に街の魅力を知ってもらうため、多くの写真で街の魅力を表現した若者向けのデザイン性の高いガイドブックを作成していた。

また、居住地を検討している方

に、市をわかりやすく紹介するサイトを開設するなど、民間企業と契約し、そのノウハウを活用すること、これまでの行政手法にない形の広告事業を展開していた。

大阪府門真市

「きめ細やかな指導を実現する35人学級事業」

小学校5、6年生、中学1年生を対象に、担任の先生がきめ細やかな指導ができるよう、35人学級事業を実施していた。

実施にあたり、任期付市費負担教員の任用、勤務条件に関する条例を制定し、市独自で任期付市費負担教員を募集していた。

その他にも、英語プレゼンテーションコンテストを実施し、海外へ短期留学させる事業等、様々な取り組みを行っていた。



門真市

生活環境委員会

委員長 細川 雅子

平成27年11月4日～6日

滋賀県湖南市

「発達支援システム」

障がい認定の有無ではなく、支援を必要とする人全てに支援が届くように考えられたシステム。ITネットワークにより組織横断的に情報の蓄積・共有が図られていた。

京都府京田辺市

「京田辺エコパークかなび（市民ボランティア協働事業）」

「京田辺エコパークかなび」は3R活動を推進するため、市が施設を提供し、市民ボランティアが運営している。平成18年、市環境衛生センターにリサイクルプラザを併設、そこを拠点にボランティア会員を募集、30余名の会員で設立され、平成19年に活動をスタート。リサイクルプラザでのリユースが活動の中心で、市民から無償で提供を受けた品物をボランティアの方々で点検、修理し、1品10円から安価で市民に提供している。平成26年度は来場者が年間27,980人、提供した品物の数は5万点を越え、エコ効果は39

トンに達している。利益は環境学習や啓発活動などで市民に還元している。市からの支援は、活動拠点の光熱水費および家具などの回収担当の職員（センター兼職）の配置等があり補助金は一切ない。ボランティアの活動費等はすべて売り上げから賄っている。ボランティアの代表の方から「誰でも何時からでもできます」という力強いアドバイスをいただいたが、京田辺市では、自治会女性部の方々が中心となったりユース活動や、同志社大学の学生の活動が背景にあるようだ。大竹市はリユース事業には取り組んでいないが、京田辺市の手法は、ごみ排出の抑制に加えて、人材育成などにも効果があると考え



京田辺エコパークかなび

京都府宮津市

「健康づくり運動推進事業」

健康寿命の延伸を目指し、インテリバル速歩を推進。リーダーを養成し市民主体の取り組みへと発展していた。